

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

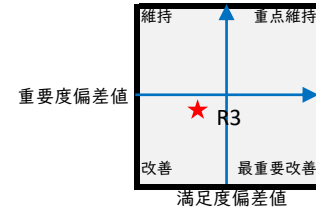
基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果	
基本施策	1	農林業の振興		
	本市農業の持続的発展を目指し、農業経営の安定と農業所得の向上への取組みや、担い手の育成・確保を進めるとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮等を通じた農村地域の振興を推進します。 林業の振興にあつては、森林の有する多面的機能を維持・発揮させるよう、計画的な整備と保全に努めます。			
担当課	農務課、農業基盤整備課、北村産業振興課、栗沢産業振興課、農業委員会事務局			

目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.9	13.2		26位/32施策⇒21位/32施策
重要度	0.323	0.457		32位/32施策⇒30位/32施策
改善度	-8.29	-5.07		28位/32施策⇒24位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
水稻の10a当たり収量	563kg (H29)	↗	国の定義による水稻の面積10a当たり収量	572kg	588kg	584kg	571kg	C
地下かんがいシステムの設置面積	3,030ha (H28)	↗	農業基盤整備による地下かんがいシステムの設置面積	3,870ha	4,161ha	4,599ha	5,022ha	A
新規就農者数	11人 (H28)	↗	農業後継者である新規学卒者やUターン者、農外からの新規参入者の合計	14人	20人	8人	8人	C
森林経営計画面積の割合	63.5% (H28)	69% ↗	一般民有林に占める森林経営計画面積の割合	65.8%	66.1%	66.6%	66.9%	A
多面的機能支払交付金における市内農用地カバー率	87% (H30)	→	農地・農業用施設の保全にかかる取組み面積	87%	87%	87%	87%	B
防災重点ため池のハザードマップ作成率	36.4% (H30)	100% ↗	被害想定区域や避難所等を示すハザードマップの作成率	100%	100%	100%	100%	B
クラウド型監視装置設置箇所数	6箇所 (H30)	13箇所 ↗	ICTを活用した排水機場の水位監視装置	7箇所	9箇所	13箇所	21箇所	A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		3.1		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に中程度にあり、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・水稻生産量は生産技術の向上と天候に恵まれたことで、成果指標は前年を下回るも現状値よりは向上した。 【水稻の10a当たり収量】全国:533kg、北海道:579kg ・新規就農者数は、新規学卒者1人やUターン就農者5人、新規参入者2人を確保したものの、新規学卒者数やUターン就農者数が減少した影響により、成果指標は現状値より低下した。 ・多面的機能支払交付金事業では、市内農用地カバー率は87%となっている。環境保全型農業直接支援対策では、カバー作物100.01ha 堆肥79.55ha 有機農業86.71ha 有機農業（そば）5.21ha フェロモントラップ378.61haの農地で環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援している。
----	---

取組と成果	・新規就農者については、農業後継者や実践的農業研修生等への支援のほか、国等が主催した就農相談会に参加し、相談件数は昨年とほぼ同数（R4⇒51人、R5⇒52人）を確保できた。また、新規参入者2人や法人就農者2名を確保した。 ・多面的機能支払交付金事業については、農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援したほか、環境保全型農業直接支援対策では、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 ・防災重点ため池のハザードマップについては、作成予定11箇所すべてが完了し、作成率はR2から100%に達している。また、排水機場（15機場）及び農業用排水路の維持管理を行った。 ・令和5年度は8箇所の農業用排水路にクラウド型監視装置を設置し、監視体制の省力化を図り、農地防災に務めた。平成30年度から設置を進め、令和4年度をもって目標の13箇所の設置に達している。
-------	---

現況と課題	・農業用排水施設については、計画的に整備を進めているが、老朽化が進み、維持管理に係る負担が増大している。整備に当たっては、国や道と協議し、市の負担の軽減に努めていく必要がある。 ・優れたICT基盤の有効活用により、効率化やコスト削減、生産性向上に向けた取組を引き続き展開していくとともに、デジタル化の更なる進展に対応できるよう農業者団体等との連携が不可欠である。
-------	--

今後の方向性	・新規就農者については、担い手不足に対応するため、国等が主催する就農相談会への継続参加や農業大学校との連携により、新規就農者を確保していく。 ・農作業におけるデジタル化だけに留まらず、企業と連携しデータを活用した土づくり、マーケティング分析、経済分析等を一体的に取り組んでいく。 ・関係機関・団体と連携し、地域の離農者の農地や農作業を引受ける農地所有適格法人等を育成・確保していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	・相談者：52人（R5） 就農相談会 42人、電話窓口 10人 ・新規就農者：8人（R5） 新規参入者2人、新規学卒者1人、Uターン就農者5人	C	B	B
鳥獣対策事業 【農務課】	・猟友会等による有害鳥獣駆除実績（R5） アライグマ等小動物 1,330頭 カラス等鳥類 135羽 エゾシカ 714頭 ヒグマ 35頭	B	A	B
土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	【道管土地基盤整備事業】 事業実施地区（R5） 12地区 【耕地利用高度化推進事業】 事業量（R5） レーザーレベル 14台、トラクター1台、GPSキット7セット、溝堀機8台、アゼローター8台、ケンブリッジローラー1台、草刈機1台、農業用ドローン1台、リモートセンシングドローン1台	A	A	B
水利施設管理強化事業 【農業基盤整備課】	管理体制整備推進協議会の開催や、景観活動を実施するなど、地域における協議や合意形成を推進した。また、施設管理への地域住民の参加、施設の管理協定の締結による安定的な管理体制の強化が図られた。	A	B	B
多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動を支援した。 取組面積（R5） 田 15,378.51ha 畑 1,871.60ha 草地 15.74ha 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境保全型農業直接支援対策により、化学肥料・農薬の5割以上低減を図り、環境保全効果の高い営農活動に取組む農業者を支援した。 取組面積（R4）カバークロップ 123.93ha 堆肥 69.83ha 有機農業 62.47ha 有機農業（そば） 13.62ha フェロモントラップ 369.99ha	A	A	A
用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場（15機場）及び農業用排水路の適正な管理に努め、集水路等の浚渫や、各施設の改修等を計画的に行い、農地防災や農業生産基盤の維持に努めた。	A	A	A
林業振興事業 【農務課】	豊かな森づくり推進事業による民有林植林実績（旧未来につなぐ森づくり推進事業） H24:33.99ha、H25:106.72ha、H26:57.65ha、H27:36.43ha、 H28:28.60ha、H29:18.26ha、H30:19.71ha、R11:12.72ha、 R2:8.23ha、R3:15.49ha、R4:11.05ha、R5:22.33ha	B	A	B
農業DX推進事業 【農務課】	①マーケティング強化 ・既存作物の販路開拓及び新規作物の生産 ・商社や協力事業者から情報を収集し、現状の保有機材、土地面積、人員を勘案した収益モデルを作成 ・国の交付金制度に対する対応方策検討 ②データ分析・活用 ・肥料投入量削減及び圃場内の生育不均一性改善に向けた可変施肥マップの提供サービス ③生産基盤最適化 ・堆肥散布及び土壌物理性診断を実施し、堆肥投入による土壌改善効果を可視化 ・堆肥の原料ごとの成分を把握し、化学肥料の削減に向けた堆肥と化学肥料の相互利用形態について検討 ・地域内での堆肥製造や他地域からの安定供給に向けた方策に関する検討 ・堆肥散布に係る請負事業ビジネスモデル検討	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.5 B		

事務事業一覧

(単位:千円)

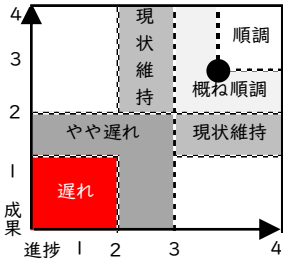
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	農業委員会活動事業 【農業委員会】	農業委員会に関する法律のもと、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他関係法令の許可事務についての的確な判断と事務処理を実施し、安定的な農業経営の育成に努めるとともに、地域農業の振興と活性化を図る。	29,436 (9.0人) 92,436	28,288 (9.0人) 97,289	29,823 (10.0人) 101,823
2	地域農政推進事業 【農務課】	関係機関・団体と連携のもと、地域農業を取り巻く状況を的確に把握し、地域特性に応じた国等の農業施策の活用を図り、市農業の進むべき道を構築していく。 農業振興地域整備計画の恒常的な維持管理により、適正かつ効率的な農用地等の利用調整の業務を行う。	11,904 (0.7人) 16,804	1,870 (0.7人) 6,840	1,930 (0.7人) 6,970
3	担い手・農業法人等育成支援事業 【農務課】	地域農業の担い手を対象とした経営管理能力等の向上を図るための研修支援及び振興作物の品質の向上や安定的な生産への支援等を行う。	3,856 (2.1人) 18,556	2,825 (2.1人) 17,735	3,030 (2.1人) 18,150
4	新規就農・農業後継者育成支援事業 【農務課】	国等が主催した就農相談会への参加のほか、研修中の支援である新規就農サポート事業や就農後の支援である農業次世代人材投資事業、新規参入支援事業、新たに創設された経営発展支援事業により、実践的農業研修生や新規就農者等へ支援を行う。	16,076 (3.1人) 37,776	25,118 (3.1人) 47,128	26,519 (3.1人) 48,839
5	農業経営安定事業 【農務課】	農業者が借入れる資金への利子補給を行うことにより、規模拡大のための農地流動化、作業コストの削減のための機械化、経営の安定を図る。 ・農業経営基盤強化資金 ・岩見沢市農業活性化資金、農業経営緊急対策資金 ・畜産経営維持緊急支援資金	3,994 (0.8人) 9,594	3,233 (0.8人) 8,913	2,514 (0.8人) 8,274
6	地産地消等所得向上対策事業 【農務課】	平成18年に発足した「岩見沢市農産物消費拡大推進協議会」を核とし、市内での地場農産物の利用促進と宣伝活動、地場農産物の付加価値向上、市内外におけるイベントPR、産地・消費地間の交流促進等の取り組みを実施し、地域の活性化と地場農産物の消費拡大を図る。	1,511 (1.9人) 14,811	2,033 (1.6人) 13,393	3,691 (1.0人) 10,891
7	産地づくり推進事業 【農務課】	岩見沢産農産物の安定的な供給を図るため、品質の向上や安定収量の確保による産地化を促進する。 ・経営所得安定対策の推進 ・高収益作物導入推進事業の推進	35,060 (1.5人) 45,560	106,917 (1.5人) 117,567	149,709 (1.5人) 160,509
8	農業関係試験事業 【北村産業振興課】	基幹産業の生産振興に資するため、水稻・畑作・園芸作物の新技術や新品種の円滑な普及及び定着を図るための栽培試験の実施。また、新規就農者への研修指導を行う。	10,982 (0.7人) 15,882	12,383 (0.5人) 15,933	12,622 (1.0人) 19,822
9	中山間地域等直接支払交付金事業 【栗沢産業振興課】	適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を実施	36,890 (0.7人) 41,790	36,890 (0.7人) 41,860	36,222 (0.7人) 41,262
10	農業拠点施設管理事業 【北村産業振興課】	農作物の適正栽培及び安定生産を助長するため、土壌分析診断及び施肥設計の指導などを行う。	14,435 (0.6人) 18,635	14,310 (0.5人) 17,860	13,654 (1.0人) 20,854
11	鳥獣対策事業 【農務課】	エゾシカやアライグマ等の野生動物による、農林産物や生活環境への被害の防止・軽減を図るため、適正な捕獲や保護ができる者に対し許可を与え、被害を最小限にすべく迅速な対応を図る。	15,349 (0.9人) 21,649	15,388 (0.9人) 21,778	17,448 (0.9人) 23,928
12	畜産経営安定事業 【農務課】	家畜伝染性疾病の予防、乳牛検定の実施、酪農ヘルパー派遣事業等に補助金を交付し、畜産農家の経営基盤の安定化・強靱化を推進する。	1,740 (0.4人) 4,540	1,645 (0.4人) 4,485	1,577 (0.4人) 4,457
13	競馬場等施設管理事業 【農務課】	ハロンズ岩見沢、岩見沢競馬場跡地、競馬場跡地市民農園における、施設の適正な維持管理を図る。	25,868 (0.9人) 32,168	216,127 (0.9人) 222,517	22,013 (0.9人) 28,493

14	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業 【農業基盤整備課】	北海道における農業の競争力を強化し、農作業の省力化を図るほ場の大区画化やゲリラ豪雨、干ばつ等の異常気象対策のほか、老朽化する農業水利施設の長寿命化などを図る生産基盤整備を促進するとともに農業生産コストの低減を図る。	102,091 (0.5人) 105,591	104,116 (0.5人) 107,666	93,201 (0.5人) 96,801
15	土地基盤整備事業 【農業基盤整備課】	・水田の有効活用を促進するため排水路の整備や、農家負担での土地改良事業を実施する。 ・営農上支障となる遊水処理及び不陸均平、暗渠の維持管理、その他の農用地の良好な生産環境の維持及び条件整備活動を支援する。	52,300 (2.0人) 66,300	51,162 (2.3人) 67,492	58,410 (2.3人) 74,970
16	水利施設管理強化事業 【農業基盤整備課】	国営土地改良事業により造成した農業水利施設について、地域における多面的機能の発揮、地域住民の施設管理への参画を促す観点等から、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、高度な管理や管理体制の強化を図ることを目的とするものである。	81,216 (0.4人) 84,016	81,216 (0.4人) 84,056	91,710 (0.4人) 94,590
17	多面的機能支払・環境保全向上対策事業 【農務課/農業基盤整備課】	【多面的機能支払交付金】 農地・農業用水等が過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となってきた現状を踏まえ、地域共同による農地・農業用水等の基礎的な保全管理活動と老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う活動に対して支援する。 【環境保全型農業直接支払交付金】 環境問題や食の安全・安心に対する関心の高まりから、より一層の環境負荷低減の取組と安全・安心農産物の消費者への提供が求められていることから、化学肥料・農薬の5割以上低減をするとともに、より環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する。	681,570 (1.4人) 691,370	679,865 (1.3人) 689,095	682,502 (2.3人) 699,062
18	用排水施設維持管理事業 【農業基盤整備課】	排水機場及び農業用排水路の適正な維持管理に努め、農地防災に万全を期すことにより、農業の生産性向上、農家経営の安定を目的とする。	677,887 (4.4人) 708,687	842,528 (5.4人) 880,868	596,174 (5.0人) 632,174
19	農業環境施設管理事業 【農業基盤整備課/北村産業振興課】	施設の効率的な運営と良好な維持管理により、施設の有効利用を図り、地域の活性化と都市と農村の交流促進を目指す。	12,513 (0.5人) 16,013	11,563 (0.3人) 13,693	12,003 (0.7人) 17,043
20	農村体験公園管理事業 【栗沢産業振興課】	都市住民との交流、農産物の加工研究、地域の活性化と農業の振興を図るため、農村体験公園の運営管理を実施	16,624 (0.3人) 18,724	14,776 (0.3人) 16,906	11,945 (0.3人) 14,105
21	市有林管理事業 【農務課/栗沢産業振興課】	森林が持つ多面的機能の増進や、防風林による災害の未然防止を図るため、市有林の整備及び適正な維持管理を実施し、また、森林レクリエーション機能の活用の場として、森林公園等の適正な維持管理を図る。	32,872 (1.0人) 39,872	44,838 (1.0人) 51,938	49,558 (1.0人) 56,758
22	林業振興事業 【農務課】	森林の有する地球温暖化防止や、災害防止等の様々な公益的機能を維持増進するため、森林環境譲与税を活用した緑化思想の普及、一般民有林の整備等を積極的に推進する。	26,302 (0.6人) 28,402	12,807 (0.6人) 17,067	27,405 (0.6人) 31,725
23	農業DX推進事業 【農務課】	消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域農業の持続性確保・農業所得向上を目指す。		22,772 (1.0人) 29,872	17,966 (1.6人) 29,486

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	2	商工業の振興と中心市街地の活性化	
	中小企業者における経営基盤の強化、人材育成、創業や新事業展開等に向けた取組みを関係機関とも連携して支援することにより、地域経済の活性化を図ります。 また、商業者や関係団体が行う集客・販売促進事業を支援するとともに、中心市街地の活性化に向けた賑わいの創出や都市機能の集積、居住者の誘導等を推進します。		
	担当課	商工労政課、中心市街地活性化推進室	

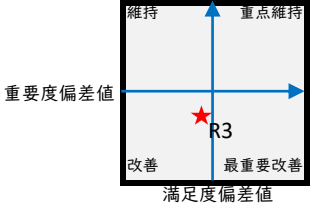


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	5.7	9.7		30位/32施策⇒28位/32施策
重要度	0.358	0.502		31位/32施策⇒20位/32施策
改善度	-2.10	4.68		20位/32施策⇒10位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
商品販売額	1,364億円 (H26)	↗	小売業と卸売業を合わせた商品販売額	今後調査 予定	今後調査 予定	今後調査 予定	今後調査 予定	
創業件数	14件 (H28)	↗	市の創業塾や相談窓口による「創業支援」を受けて創業した件数	17件	17件	13件	22件	
歩行者（自転車）通行量	3,626人 (H29)	↗	中心市街地口の字4地点（駅前通、栄通、1条通、4条通）の歩行者等通行量の合計	2,683人	2,818人	3,211人	3,147人	C
まちなか居住人口	3,564人 (H29)	↗	中心市街地に居住する人口	3,526人	3,466人	3,410人	3,359人	C
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.7		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・歩行者（自転車）通行量は、40歳代以上は前年比で増加しているものの若年層が大きく減少し、全体では減少した。 ・まちなか居住人口は、H29の現状値とR5で比較した場合、全市人口が8.82%（▲7,301人）減少する中、中心市街地は5.75%（▲205人）の減少に留まり、一定の成果が表れているが、R4とR5で比較した場合では、全市よりも中心市街地の人口減少率は低いものの、その差は僅差（全市▲1.60%、中心市街地▲1.50%）となった。
----	--

取組と 成果	・創業件数は現状値及び昨年度ともに増加した。プレミアム付建設券は地域住民からは好評で予定数量を超える購入希望があり、令和5年度の経済波及効果は18億8,000万円となった。 ・まちなか居住者人口は、これまでの市営住宅建設や道営住宅誘致、民間事業者による集合住宅等整備支援などの実施効果に加え、商業や公共交通などの都市機能の利便性による一定の居住ニーズがあり、全市と比較して人口減少率は少なく、全市に占める中心市街地の居住人口の割合は上昇した。 ・歩行者（自転車）通行量は、補助事業による岩見沢市商店街振興組合等による情報発信やイベント事業や飲食店等7店の新規出店などを通じて、来街機会と場の創出を行い、40歳台以上の来街者増加に結びついたものと考えられる。一方で、通行量総数は減少しており、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、30歳代以下の若年層では札幌等への外出などコロナ禍前の行動に戻っているものと推察する。
-----------	--

現況と課題	・中心市街地の内、商業業務集積地区内では、空き地に加え、建物の老朽化によって店舗や住居として利用が困難な建物が増加しており、土地利用度の低下が課題。 ・新しい生活様式、情報化の進展、電子商取引の増加、遠隔サービスや予約システムの導入等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに消費者ニーズや消費者動向など社会が変化し、中心市街地へ来街する動機や目的が希薄化していると考えられ、商業をはじめ中心市街地の機能を持続的に維持するためには変化する社会への対応が必要。 ・創業支援にあたっては、令和4年度より市内学生を対象とした機運醸成セミナーや広報特集を開始したところであり、将来的に、都市部へ就職した若者が創業を期にUターンすることによる移住・定住などにつなげるため、継続して取り組むことが必要。
今後の方向性	・創業支援事業は、関係機関との連携を深め、引き続き事業を展開していく。プレミアム付建設券は、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進に大きく寄与しており継続して実施するが、市内経済団体などと協議し、一般財源からの支出減を図る新たな仕組みを検討する必要がある。 ・岩見沢市商店街振興組合連合会や中心市街地の核施設である「であえーる岩見沢」等での事業を実施・支援できるよう関係団体と連携し検討を進める。また、岩見沢市商店街振興組合連合会や関係団体と連携した情報発信など、デジタル化や消費者ニーズの変化への対応に向けたアプローチを継続するほか、適宜、中心市街地の持続的な機能の維持や発展に向けて時勢にあった施策や支援制度への改善を検討する。 ・まちなか居住については、官民連携により中心市街地の利便性や魅力向上を図り、情報発信やイベント等を通じて、市民などへその魅力等の訴求を図ることで、移住や住み替えの誘導を図っていく。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図った。 融資件数 R1:62件、R2:70件、R3:82件、R4:73件、R5:22件	A	A	A
創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進した。 創業者数(補助活用なしも含む) R1:15件、R2:17件、R3:17件、R4:13件、R5:22件	A	A	A
プレミアム付建設券発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。 経済波及効果 R1:21億5,300万円、R2:22億5千万円、R3:31億9,200万円、R4:24億7,700万円、R5:18億8,000万円	A	A	B
中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	・まちなか活性化事業補助金によるソフト事業支援 4件 4,823千円 ・魅力ある店舗づくり支援事業補助金による空き店舗等改修費支援 7件 6,749千円	B	B	C
ポルタビル利用促進事業 【中心市街地活性化推進室】	・交流空間の利用実績 399件 36,307人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価		3.5 B

事務事業一覧

(単位:千円)

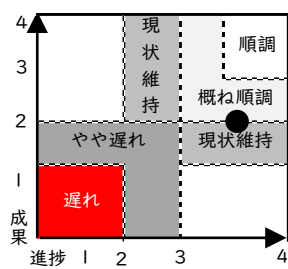
事務事業名		事業概要	事業費		
			上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
			R3実績	R4実績	R5実績
1	商工経営近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会、北海道中小企業総合支援センター、北海道中小企業団体中央会と連携し、中小企業等の経営安定と高度化を促進する。	19,305	19,371	18,667
			(1.2人)	(1.2人)	(1.2人)
			27,705	27,891	27,307
2	商工金融円滑化事業 【商工労政課】	金融機関との協調のもと、地域の実情に即した制度融資の実施により、市内中小企業への事業資金供給の円滑化を図る。	1,298,263	1,463,470	1,440,635
			(1.2人)	(1.2人)	(1.2人)
			1,306,663	1,471,990	1,449,275
3	鉄北地域振興センター管理事業 【商工労政課】	鉄北地域の振興及び活性化を図り、当市の経済の発展に資することを目的として設置している「鉄北地域振興センター」の管理、運営を行う。	293	132	441
			(0.3人)	(0.3人)	(0.3人)
			2,393	2,262	2,601

4	創業支援事業 【商工労政課】	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援策の実施により、市内における創業を促進する。	8,960 (0.4人) 11,760	7,853 (0.4人) 10,693	18,024 (0.4人) 20,904
5	プレミアム付建設券 発行支援事業 【商工労政課】	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進する。※令和2年度から、商品券事業を廃止し、プレミアム付建設券発行支援事業に名称変更。	115,064 (0.2人) 116,464	90,200 (0.2人) 91,620	65,000 (0.2人) 66,440
6	商店街近代化促進事業 【商工労政課】	岩見沢市商店街振興組合連合会と連携し、商店街の活性化を図る。	1,896 (0.2人) 3,296	1,896 (0.2人) 3,316	1,913 (0.2人) 3,353
7	中心市街地活性化対策事業 【中心市街地活性化推進室】	「岩見沢市まちなか活性化計画（後期プラン）」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者など関係団体と連携を図り、官民協働による中心市街地の活性化を図る。	17,318 (1.0人) 24,318	16,987 (1.5人) 27,637	20,854 (1.5人) 31,654
8	駅東施設管理事業 【中心市街地活性化推進室】	イベントホール、駅東市民広場公園、コミュニティ東駐車場の3施設を一体的に管理し、イベントの開催や各団体によるスポーツやサークル活動などの利用を通じ、中心市街地の活性化及び商業振興を図る。	17,969 (0.2人) 19,369	23,065 (0.5人) 26,615	27,355 (0.5人) 30,955
9	ポルタビル利用促進事業 【中心市街地活性化推進室】	中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力を高め、その集客効果を周辺商店街へ波及させるよう努めるとともに、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性・利便性の向上を図る。	121,361 (0.8人) 126,961	108,707 (1.0人) 115,807	96,119 (1.0人) 103,319
10	特別会計公設卸売市場費 【商工労政課】	生鮮食料品等の安定供給に努め、市民への安全安心な食材提供と地場農産物の流通経路を確保するため、市場の管理運営を行い、流通の円滑化を促進する。	36,151 (0.0人) 36,151	36,690 (0.0人) 36,690	34,206 (0.0人) 34,206

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	3	新産業の創出と企業立地の推進	
	地域経済の活性化と魅力ある雇用の拡大を図るため、高度ICT基盤をはじめとする地域資源を最大限活用し、成長分野における新産業の創出や新分野進出に取り組むとともに、企業立地の推進と集積を図ります。		
担当課	企業立地推進室、情報政策課		外部評価対象施策

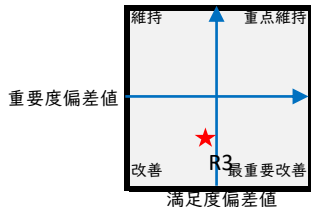


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	3.9	6.2		31位/32施策⇒32位/32施策
重要度	0.364	0.503		30位/32施策⇒19位/32施策
改善度	-0.11	8.28		17位/32施策⇒7位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
工業団地の新規立地企業数	新規	↗	工業団地の新規立地企業数	0件	2件 (累計2件)	0件 (累計2件)	2件 (累計4件)	A
地域特性を活かす産業の集積 や域内企業連携数	新規	↗	地域未来投資促進法に基づく基本計画に掲げる4分野への企業集積	0件	0件	0件	0件	D
地域経済牽引事業の新規事業 件数	2件	4件 ↗	地域の特性を活用して高い付加価値を創出し、地域内の事業者への経済的波及効果をもたらす事業	1件 (累計3件)	0件 (累計3件)	1件 (累計4件)	0件 (累計4件)	D
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.0		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は最も低いが、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・指標については、地域特性を活かす産業の集積や域内企業連携がなかったものの、工業団地の新規立地企業数は増となった。 ・地域経済牽引事業計画は、令和4年度に1件を認定し、累計認定件数は4件となっている。
----	--

取組と成果	・北海道との連携により、展示会に共同出展し企業誘致活動を行った（1回）。 ・進出企業の本社を訪問し、設備投資の状況等を把握するとともに、市の施策を情報提供する等フォローアップを行った。 ・地域資源を活用した新事業の創出等に向けて、企業を対象にニーズ調査や経済施策情報発信などを実施。具体的に事業化を検討している企業の発掘につながったとともに、実際に発信した情報により補助金等の経済施策活用につながった事例もあり、一定の効果があつた。 ・策定支援を行った地域経済牽引事業計画について、大臣認定を受けた（1件）。
-------	---

現況と課題	・企業ニーズを的確に把握するとともに、新たな社会の変化等を勘案した時世にあった施策を検討し、展開する必要がある。 ・少子高齢化や人口減少、さらには雇用のミスマッチなどにより人材確保が難しくなっている。また、雇用者数の増加だけでなく、生産性向上等による就労者1人あたりの所得向上や就労環境の改善など、良質な雇用創出が必要となっている。
-------	---

今後の方向性	・国や道等の制度との連携のもと、企業の進出や成長への支援を図っていく。 ・地域経済全体の活性化を目指し、国内企業の設備投資の動向や、進出意向等の情報収集、また各種展示会への出展などによるPR、道内外企業への訪問など、各種取組を推進していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	・地域社会DX推進として健康ポイントアプリの開発及びサービスの開始 ・地域GX推進として地産地消エネルギー・地産地消エネルギーの新たな電源供給機能の強化として可搬型蓄電機能（電動農機）の開発、導入 ・人材育成事業による研修修了者数：89人 ・テレワークセンター利用延べ人数：287人	A	A	B
企業立地推進事業 【企業立地推進室】	・地域経済牽引事業計画大臣認定：1件 ・新産業創出・雇用促進支援補助金実績：補助金交付1件 ・課税免除適用企業実績：3社 ・進出企業フォローアップ、企業訪問等実績：39件 ・工業団地の分譲もしくは貸付面積/市所有分譲用地面積：97.3%	A	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 3.7 A		

事務事業一覧

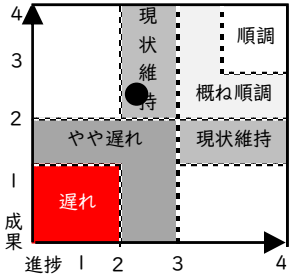
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段：事業費 中段：職員数 下段：総事業費（人件費含む）		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 テレワークセンター管理事業 【情報政策課】	地域特性であるICT基盤と、豊かな自然環境を活用した滞在型オフィス施設である「テレワークセンター」2棟を運用。	5,737 (0.0人) 5,737	14,097 (0.1人) 14,807	5,712 (0.1人) 6,432
2 新産業関連施設管理事業 【情報政策課】	ITビジネス拠点施設である新産業支援センターの効率・効果的な施設運用や維持管理のほか、レンタルオフィスやインキュベートルームの貸出しによる企業創出支援を行う。	34,592 (0.0人) 34,592	28,104 (0.2人) 29,524	32,003 (0.2人) 33,443
3 企業立地推進事業 【企業立地推進室】	企業立地を促進し、雇用の拡大と地域産業の活性化を行い、地域経済の自律的発展と基盤強化を図る。	3,746 (1.5人) 14,246	11,286 (2.0人) 25,486	7,991 (2.0人) 22,391
4 特別会計企業用地造成費 【企業立地推進室】	工業団地を形成するため、用地を確保、造成し、工業団地として分譲する。	4,047 (0.0人) 4,047	4,451 (0.0人) 4,451	5,062 (0.0人) 5,062
5 地域イノベーション推進事業 【情報政策課】	市民が安心して快適に生活できる社会形成を目指し、ICT環境や未来技術、地域資源等を用いた新たな社会環境の形成（地域DX）に取り組む。なお、事業費の減については、R4実施のデジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）の終了に伴うもの。		40,942 (2.0人) 55,142	13,333 (2.0人) 27,733

【外部評価意見】	岩見沢市への立地企業数だけではなく、雇用に関する指標もあった方が適正な評価につながると考えられることから、指標の設定を今後検討されたい。また、農業分野についても企業の進出による雇用創出が期待されるため、農政部と経済部が連携し、企業誘致に取り組まれたい。 市民満足度が低い理由として、事業内容や成果が市民に伝わっていないことが考えられるため、着実な事業の実施と成果の情報発信に努められたい。
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	4	雇用の拡大と就業環境の充実	
	関係機関や事業者との連携により安定した雇用を確保するとともに、高度ICT基盤も活用した企業誘致や新分野進出、創業支援等による新しい雇用の創出を図ります。また、若者や女性、高齢者、障がい者など働く意欲のあるすべての市民が安心して働くことができる就業環境の充実を目指します。		
担当課	商工労政課		

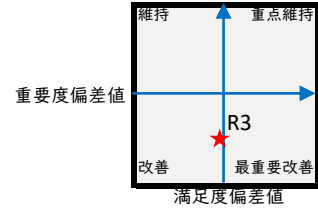


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	3.6	6.4		32位/32施策⇒31位/32施策
重要度	0.418	0.512		22位/32施策⇒15位/32施策
改善度	5.89	9.38		8位/32施策⇒5位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
完全失業率	3.4% (H27)	↘	労働力人口のうち、完全失業者が占める割合	2.9%	3.1%	3.2%	2.8%	A
有効求人倍率	1.04倍 (H28)	↗	[有効求人数]÷[有効求職者数] ※ハローワーク岩見沢管内	1.13倍	1.19倍	1.28倍	1.09倍	C
就職件数	1,236人 (H28)	↗	ハローワークの職業紹介で就職した人数 (岩見沢に住所がある方)	813人	765人	757人	686人	D
市内高校の地元就職率	32.6% (H28)	↗	市内の高校に通う高校3年生の地元企業への就職率	40.0%	32.6%	40.2%	38.2%	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		2.3		B

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・完全失業率及び有効求人倍率は社会経済情勢に大きく影響を受けるが、前年と比較し、完全失業率:改善、有効求人倍率:悪化と別の動きを示している。 【R5完全失業率】全国:2.6%、北海道:2.8%、岩見沢市:2.8% 【R5有効求人倍率】全国:1.17、北海道:1.00、岩見沢市:1.09 ・就職件数も社会経済情勢に大きく影響を受けるが、現状値及び昨年度に比べ低下している。現在は売り手市場であり、今後改善されると見込まれる。 ・「市内高校の地元就職率」は高校生を対象としたセミナーや模擬面接などに取り組んでおり、昨年度よりも低下したが、現状値より向上し
----	---

取組と成果	・全国的な景気動向と同様の動きを岩見沢市でも見せるが、令和6年3月の有効求人倍率の比較では、北海道0.99に対して岩見沢市1.00と若干高い状況にあり、当市の取組みの効果があった。 市内高校就職内定率 R1:99.54%、R2:98.84%、R3:98.45%、R4:100%、R5:100% 通年雇用化人数 R1:22人、R2:27人、R3:38人、R4:20人、R5:16人 合同企業説明会企業者数 R1:37社、R2:28社、R3:40社、R4:40社、R5:28社 合同企業説明会来場者数 R1:61人、R2:62人、R3:46人、R4:36人、R5:71人
-------	--

現況と課題	・市の取組み（シルバー人材センターが実施する高齢者就業機会確保事業への支援、季節労働者の通年雇用化、合同企業説明会実施、南空知地域が連携し、高校生等を対象とした就職セミナー実施、職業訓練センターにおける技能者育成、中小企業の勤労者への福利厚生事業等）は、雇用の拡大と就業環境の充実において重要な取組みである。
-------	--

今後の方向性	・成果指標は、社会経済の状況により大きく影響を受けるが、引き続き、各協議会や関係機関と連携を図り、継続して実施する。 ・中小企業等が職業訓練センターをより活用できるよう、職業訓練校を所管する北海道と適宜調整する。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
職業能力向上事業 【商工労政課】	令和5年度職業訓練校受講生数25人、うち新入校生18人 令和5年度技能者訓練教育助成金19人（前年度受講生が助成対象）3,026千円 ※会社が業務多忙による人員不足を補うため、受講生を途中で退校させるケースや、受講生が他の業種への転職を理由に会社を離職し退校するケースなどにより受講生数が大幅に減少したが、令和5年度の訓練日短縮（90日→78日 ※1日の時間数増により対応）や、令和6年度の訓練年数見直し（木造建築科・左官タイル施工科、3年コース→2年コース）及び、助成金単価の増額（2,000円/日→3,000円/日）により、技能者の育成や安定した雇用につながる環境を整備した。	C	C	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価 2.3 C		

事務事業一覧

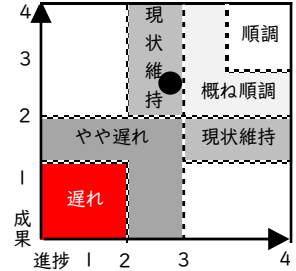
（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 雇用促進事業 【商工労政課】	雇用関係の情報収集・提供を行うとともに、各協議会として雇用関係事業を実施し、雇用の安定を図る。	18,566 (1.5人) 29,066	18,968 (1.5人) 29,618	15,506 (1.5人) 26,306
2 職業能力向上事業 【商工労政課】	職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。	7,098 (0.5人) 10,598	5,943 (0.5人) 9,493	5,597 (0.5人) 9,197
3 勤労者福祉事業 【商工労政課】	市内中小企業の振興と勤労者の福利厚生事業の充実や生活安定を目的として、岩見沢市勤労者共済会へ補助を行う。	1,508 (0.5人) 5,008	1,546 (0.5人) 5,096	1,544 (0.5人) 5,144

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	5	地域資源を活かした観光の振興	
	観光誘客の拡大による交流人口の増加や地域の活性化を図るため、関係団体や事業者、市民と行政が一体となって、本市の持つ豊富な地域資源を発掘・活用するとともに、その魅力を広く国内外に情報発信することにより、何度でも訪れたいまちづくりを推進します。		
担当課	観光物産振興課		
			外部評価対象施策

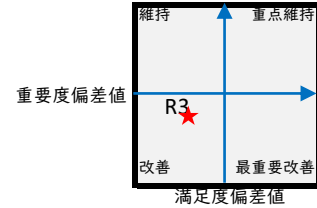


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	9.6	11		24位/32施策⇒27位/32施策
重要度	0.417	0.484		23位/32施策⇒25位/32施策
改善度	1.62	0.93		16位/32施策⇒15位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
観光入込客数	119万人 (H28)	↗	北海道観光入込客数調査要領に基づく 観光入込客数	59万人	61万人	87万人	93万人	B
メープルロッジ宿泊者数	4,693人 (H28)	↗	メープルロッジに宿泊した人数	5,863人	7,568人	9,522人	8,586人	C
市内宿泊施設の稼働率	52.1% (H28)	↗	[1年間の延べ宿泊客数]÷[延べ宿泊定員合計×1年間]×100	36.3%	41.3%	48.9%	50.7%	B
観光協会ホームページへのアクセス件数	91,376件 (H29)	↗	観光協会ホームページへのアクセス件数	57,004件	52,243件	94,056件	91,907件	C
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 A:現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		2.5		B

※市内宿泊施設：メープルロッジ、北村温泉、ホテルサンプラザ、ホテル4条、ホテル5条、ニューカワチュウ（6施設）

※★印は、コロナの影響後、現状値水準まで回復に至っていないため、評価を補正しています。

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は下位に位置している。改善度は比較的高く、これまでに以上に施策の推進が求められる。 ・R5.5に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、主要イベントが通常開催になるなど、各指標とも回復傾向にはあるものの、コロナ禍前の水準までは戻っていない。
----	--

取組と成果	・主要イベントである「彩花まつり」「百餅祭り」「IWAMIZAWAドカ雪まつり」「きたむら田舎フェスティバル」「くりさわ農業祭」の全てを通常開催とすることができ、入込客数の増に寄与した。 ・メープルロッジでは、コロナ禍後半のR4年度に宿泊支援（補助）制度の効果もあり大きく集客を増やした反動で、R5年度は若干の落ち込みがあったものの、各種プロモーション及び接客や料理のサービス向上に努めたことで、引き続き好調を維持することができた。 ・北村温泉では、R3年のリニューアル以降、札幌圏へのPR効果もあり、日帰り入浴、宿泊とも好調なことに加え、コロナ禍後に宴会利用が回復してきており、好調を維持している。
-------	--

現況と課題	・今後はコロナ禍以前の観光入込客数への回復が課題である。 ・メープルロッジにおいては、高い宿泊稼働率を維持しているものの、客室数の少なさから収益率の向上が課題となっている。
-------	---

今後の方向性	・新型コロナウイルスの収束に伴い全国的にインバウンド需要の回復が見込まれるとともに、国内ではコロナ禍以降「少人数化」「短期化」「近距離化」の旅行も増加傾向にあることから、これら多様なニーズにも対応できるよう、マイクロツーリズムのほか、インバウンド向け旅行商品の開発など、海外を含めた誘客促進を図っていく。
--------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	・着地(体験)型観光商品の開発数 (H30)15本 → (R1)5本 → (R2)4本 → (R3)2本 → (R4)2本 → (R5)2本 ・観光協会における着地(体験)型観光商品及び特産品の販売額 (H30)8,283千円 → (R1)11,999千円 → (R2)9,572千円 → (R3)13,022千円 → (R4)17,516千円 → (R5)13,259千円	C	B	B
ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	・メープルロッジの宿泊稼働率 (H30)63.6% → (R1)71.0% → (R2)50.9% → (R3)65.8% → (R4)83.0% → (R5)74.5% ・メープルロッジの売上高 (H30)145,871千円 → (R1)158,303千円 → (R2)130,653千円 → (R3)172,482千円 → (R4)227,266千円 → (R5)209,736千円 ・メープルロッジの外国人宿泊客延数 (H30)407人 → (R1)575人 → (R2)12人 → (R3)2人 → (R4)95人 → (R5)366人	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価 2.8 C		

事務事業一覧

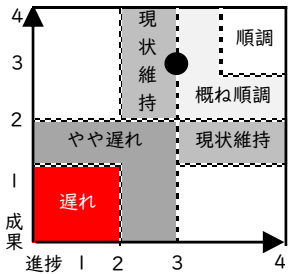
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費 上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 観光振興戦略推進事業 【観光物産振興課】	「岩見沢市観光振興戦略」に基づき、当市の観光資源となる農業、ワイン、雪、歴史、エンターテインメントなどの観光資源を活かした体験型観光メニュー構築、情報発信や観光推進基盤の強化を図り、観光入込客数の増加につながる各種取り組みを推進する。	9,235 (1.5人) 19,735	9,186 (1.0人) 16,286	9,186 (1.0人) 16,386
2 観光物産振興事業 【観光物産振興課】	岩見沢の地域特産品や観光資源を道内外に紹介するとともに、当市の特色や地域性のアピール、また特産品の販路拡大の一助を行うことにより地域経済の活性化を図る。	38,538 (2.0人) 52,538	56,491 (1.0人) 63,591	49,723 (2.0人) 64,123
3 ふるさと毛陽地域振興事業 【観光物産振興課】	平成29年度に開業以来初めてとなる大規模改修を実施したログホテルメープルロッジの利用客及び稼働率の向上や交流人口の増加を図ること、岩見沢の観光や地域の活性化、農村の交流につなげる。	55,983 (1.0人) 62,983	61,723 (1.0人) 68,823	58,479 (1.0人) 65,679
4 北村温泉施設管理事業 【観光物産振興課】	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者への適切な管理運営の指導及び施設維持管理の実施。	4,263 (0.5人) 7,763	10,461 (0.5人) 14,011	6,243 (0.5人) 9,843
5 北村赤川鉱山管理事業 【観光物産振興課】	天然の地下資源である温泉水並びに水溶性メタンガスの有効活用を図るため、法令による鉱山を設置し、施設の安全な稼働と適切な維持管理業務を実施。	26,326 (1.0人) 33,326	42,408 (0.5人) 45,958	32,447 (0.5人) 36,047

【外部評価意見】	成果指標として観光協会ホームページへのアクセス数が設定されているが、若年層はSNSで情報を取得しているため、フォロワー数やInstagram等のインプレッション数等、市民の実際の満足度を捕捉する指標追加の設定を検討されたい。また、岩見沢市内には長期の連泊に対応できる宿泊施設が少ないため、今後、連泊の受け入れについても検討されたい。 メープルロッジについては、部屋のグレードに応じた宿泊料金の見直しを検討されたい。
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	6	移住・定住の促進	
	将来にわたって地域の活力を維持・発展させるため、市内在住者の定着と市外からの移住の促進に向けた住宅、就業、結婚、子育て等の多様な施策を展開するとともに、本市の魅力や優位性を効果的に発信するため、シティプロモーションの取り組みを推進します。		
担当課	広報室、企画室		

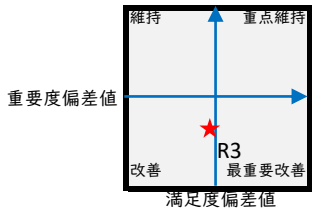


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	6.1	8		29位/32施策⇒30位/32施策
重要度	0.398	0.511		24位/32施策⇒16位/32施策
改善度	1.86	7.55		15位/32施策⇒8位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
人口の社会増減数	▲444人 (H29)	↗	住民が市外に転出したり、他自治体の住民が市内に転入したりすることによる人口の増減	▲341人	▲349人	▲389人	▲220人	A
市外からの転入者数	2,836人 (H28)	↗	他自治体から市内に転入した住民の人数	2,450人	2,501人	2,406人	2,469人	C
推計人口と実際の人口の差	▲1,599人 (H27)	↗	[国勢調査における市の人口]－[人口ビジョンにおける推計人口]	－	▲142人	▲142人	▲142人	B
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 A:現状値より低下したが昨年値より向上 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		3.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は中位に位置している。改善度は高く、重点的に施策を推進していく必要がある。 ・成果指標となる社会増減数は、20～29歳の若年層の転出超過が大幅に改善した（20～29歳の社会動態 R4:▲225人→R5:▲166人）ほか、30代、40代については転入超過に転じている。（30代の社会動態 R4:▲26人→R5:9人 40代の社会動態 R4:▲44人→R5:30人） ・市外への転出者は昨年度よりも減少（R4:2,795人→R5:2,689人）し、転入者数が微増したことにより、社会増減の減少幅は改善した。 ・R2国勢調査による人口79,306人と人口ビジョン推計人口79,448人との差引の差は、▲142人となっている。
----	--

取組と成果	・移住定住にかかる相談窓口の充実や、移住者が住宅を購入する際の助成、市内での生活体験機会の提供などを行うことにより、移住定住の促進を図っているが、成果指標の改善には至っていない。 ・市ホームページ内の市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々な媒体を活用し、市の魅力を発信するとともに、WEB広告を掲載することでポータルサイトへのアクセス数が増加しており、岩見沢市に興味・関心を持つ人の増加に繋がっているが、成果指標に寄与するには至っていない。 ・子育て世帯の転出抑制により、30代、40代が転入超過となり、併せて14歳以下の社会動態も改善が見られる。
-------	--

現況と課題	・住宅購入支援助成金は、移住定住に一定の効果があつたものと認識しているが、当市においては、地縁や通勤・通学・交通の利便性、教育環境といった総合的な理由による転入が多いものと分析しており、助成金に頼ることなく、限られた財源の中で効果的な施策展開を図る必要がある。 ・シティプロモーション事業は、評価指標に直接的に寄与するものではないが、岩見沢市に興味・関心を持つ人が増加することで、他事業との相乗効果により、将来の移住・定住に繋がると考える。今後は発信するコンテンツの充実が課題。
-------	---

今後の方向性	・就職、結婚、子育て等のライフイベントを抱える子育て世帯（20～40代）をメインターゲットとして、住み続けたい、住み続けられる「居住先」として選ばれる取組みに重点を置き、限られた財源の中で様々な移住定住施策を講じることにより、子育て世帯の更なる社会動態の改善を図っていく。 ・R4年4月に開設した市の魅力発信ポータルサイトを活用し、他事業との連携や市民活動を掲載するなど、岩見沢市のさまざまな魅力や暮らしを発信していく。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
シティプロモーション推進事業 【広報室】	・子育て関連ページR5アクセス数:267,793件 ・市の魅力発信ポータルサイト(R4.4.1開設) R5アクセス数:39,796件 ・WEB広告掲載 R5.4～R6.3 12カ月間	B	B	B
地域おこし推進事業 【企画室】	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、みる・とーぶプロジェクトによる地域PRや地域おこし、交流事業に取り組んだ。 ・R5:活動中の推進員3名	A	A	B
移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、移住及び定住の促進を図る ・空き家等活用促進事業 10件 ・住宅購入支援事業 助成金利用件数 27件	C	B	C
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 A 非常に有効 B 有効 C やや有効でない D 有効でない 【効率性】 A 改善の余地なし B 概ね効率が良い C 改善の余地あり D 大きく改善の余地あり		事業評価		3.0 B

事務事業一覧

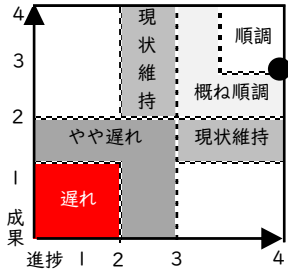
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費	中段:職員数	下段:総事業費(人件費含む)
		R3実績	R4実績	R5実績
1 シティプロモーション推進事業 【広報室】	市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々なメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信する。	1,104 (0.0人)	1,422 (0.0人)	1,399 (0.0人)
2 地域おこし推進事業 【企画室】	朝日、美流渡、毛陽、万字などの東部丘陵地域に「地域おこし推進員」を配置し、地域住民の方々や団体等と協力しながら、地域資源の発掘・PR、地域活動への支援・協力等、地域振興に資する活動を展開	4,855 (0.5人)	12,351 (0.5人)	11,231 (0.5人)
3 移住定住促進事業 【企画室】	岩見沢市での暮らしを選ぶ人を増やすため、「岩見沢市総合戦略」に基づく事業を実施し、岩見沢市に魅力を感じるまちづくりを進めます。	41,167 (1.5人)	25,551 (1.5人)	25,717 (1.5人)
		51,667	36,201	36,517

【外部評価意見】	
----------	--

令和6年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	3	活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち	評価 結果
基本施策	7	国際・地域間交流の推進	
		海外の姉妹都市との交流活動の推進を通じた国際感覚の醸成や多文化への理解の促進を図るとともに、市内在住の外国人や観光客が快適に過ごすことができるような共生のまちづくりを推進します。 また、国内の都市間交流を深め、地域間連携の強化や交流人口の増加を図ります。	
担当課	庶務課		

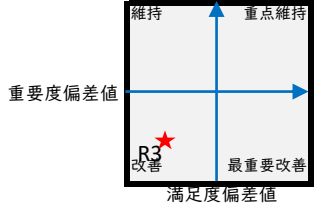


目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R6 (2024)	順位 (H30⇒R3)
満足度	8.3	8.2		27位/32施策⇒29位/32施策
重要度	0.386	0.436		27位/32施策⇒32位/32施策
改善度	-1.06	-3.06		18位/32施策⇒22位/32施策

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査:-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	評価
中高生の姉妹都市交流事業参加者数	401人 (H28)	↗	S60年度からの姉妹都市への派遣者数の累計	中止	中止	441人	448人	A
国際交流事業参加者数	150人 (H28)	↗	各種国際交流行事の参加者数の合計	1638 閲覧者数	1821 閲覧者数	109参加者 429閲覧者数	242 参加者	A
市内の外国人居住者数	142人 (H29)	↗	外国人の住民登録者数の合計	228人	210人	282人	320人	A
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 A:現状値より低下したが昨年度より向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	・市民意識調査における「満足度」は相対的に低く、本施策に対する満足度との関連性を示す「重要度」は最も下位に位置している。改善度は比較的低いが、引き続き施策を推進していく。 ・姉妹都市交流事業については、5年毎の大人の訪問団派遣年を除き、毎年10人程中高生を姉妹都市へ派遣している。令和2～3年度は大人の訪問団を予定していたが、新型コロナウイルス感染症により中止となった。令和4年度は3年ぶりの中高生訪問となったが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、参加者が募集人数に満たない4名（団長2名を除く）となり、延べ人数は441人となった。令和5年度は旅費高騰に対処するため、1人あたり補助額を増額したことから、訪問団員6人（団長1名を除く）に減員し、延べ448人となった。 ・国際交流参加者数については、新型コロナウイルスの感染防止の為、多文化理解講座では、動画を1本作成しFacebookに公開していたが、令和5年度から、対面開催で実施した。また、令和4年度に3年ぶりに感染対策として参加者の時間帯を分散させた上で対面開催したハロウィンフェスタでは令和5年度は従来型開催としたが、参加者は例年の半分程度の79人とどまった。 ・市内の外国人居住者数については38人の増加となった。内訳としては、ミャンマー人が29人から50人、ベトナム人が78人から96人と増加したもの、中国人は30人から18人と減少となった。
----	--

取組と成果	・各種国際交流行事は、感染予防に留意しながら、コロナ前の実施形態に戻し実施することができた。また、多文化理解講座として、新たにイースター（復活祭）をモチーフにしたスプリングフェスタや、以前人気の講座であった料理教室を実施し、コロナ禍前程度の参加者を集めることができた。更に姉妹都市交流として、岩見沢市における姉妹都市交流の歴史や姉妹都市の文化、過去の訪問団体体験記の紹介などによる姉妹都市に対する好奇心の引き出し、また、ネイティブスピーカーである国際交流員等との英会話レッスンにより、実際に海外へ訪問した際にも必要となる英語力とコミュニケーション能力の向上を目的とした「ポカテロとの交流とネイティブから英語を学ぼう!」を4回（月1回）にわたり実施し想定を上回る参加があった。どの講座も参加者から好評を得ることができた。
-------	--

現況と課題	・各多文化理解講座も中止期間を経ての実施ということもあり、参加人数は以前のレベルに戻っていない事業もあった。これは、認知度の低下やコロナの5類移行後の実施で保護者の不安等もあったかと推測される。そのため、各事業の認知度の更なる向上等のためにも、内容の充実と共にSNS等を積極的に活用し、効果的な周知を図っていくことが課題である。 ・外国人が暮らしやすい環境づくりや外国人と市民を結ぶ多文化理解促進に向けて、他部と連携を図り、さらなるニーズの把握が必要。
-------	---

今後の方向性	・早期に、従来どおり多くの人々がイベント等に参加出来る機会をつくり、国際交流の輪を広げていく。 ・外国人に関する情報収集を図りつつ、外国人の暮らしやすい環境づくりや、外国人と市民を結ぶ多文化理解の促進に向けた取組についても庁内外の部署と連携し、検討を行う。
--------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
国際交流推進事業 【庶務課】	・アメリカアイダホ州ポカテロ市への中高生の派遣：6人 ・多文化理解講座（スプリングフェスタ）：1回 ・多文化理解講座（料理教室）：1回 ・多文化理解講座（ポカテロとの交流とネイティブから英語を学ぼう!）：4回 ・ハロウィンフェスタ：1回	B	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価 3.0 B		

事務事業一覧

（単位：千円）

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		R3実績	R4実績	R5実績
1 国際交流推進事業 【庶務課】	地域レベルの国際交流の進展のため、中高生派遣をはじめとした姉妹都市交流、中国等との交流、国際交流員の招致を行う。	4,490 (0.9人) 10,790	7,834 (0.9人) 14,224	8,739 (0.9人) 15,219
2 国内交流事業 【庶務課】	東京圏及び関西圏在住の岩見沢出身者で構成されている東京岩見沢会・関西岩見沢会の活動を支援し人的財産の交流を図る。	293 (0.1人) 993	581 (0.1人) 1,291	767 (0.1人) 1,487

【外部評価意見】	
----------	--